令和7年度決算と令和8年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。
今回は、令和7年度決算と令和8年度上半期の収支状況についてお知らせします。
※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線50-300、下水道課・内線20-584、水道局経営課・7184-0114

令和7年度普通会計決算

1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。
令和7年度普通会計決算は、歳入518億7838万円、歳出508億4825万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支（形式収支）の額は、10億3013万円となり、令和8年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である4億577万円を差し引いた実質的な繰越額（実質収支）は、6億2436万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1　令和7度普通会計決算収支の状況

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳　入　総　額・①	518億7838万円	480億2734万円	38億5104万円	8.0
歳　出　総　額・②	508億4825万円	472億2283万円	36億2542万円	7.7
歳入歳出差引額・①－②＝③	10億3013万円	8億0451万円	2億2562万円	28.0
翌年度へ繰り越した財源・④	4億0577万円	9978万円	3億0599万円	306.7
実質収支額・③－④＝⑤	6億2436万円	7億0473万円	△ 8,037万円	△ 11.4

2. 歳入（収入）

歳入は、前年度に比べて38億5104万円（前年度比8.0%）増加しました。

◎主な歳入の状況

住民の所得の増加や昨年度の定額減税実施の影響が少なくなったことなどに伴う地方税の増加（12億8680万円増　+7.4%）や、制度改正による児童手当等交付金の増に伴う国庫支出金の増加（7億7348万円増+8.2%）、消防署の整備や排水施設改修事業等の実施に伴う地方債の増加（11億3790万円増　+50.3%）等があり、歳入全体では前年比+38億5104万円　+8.0%の増加となりました。

表2－1　令和7年度普通会計歳入（収入）決算の状況

（歳入）　（単位：%）

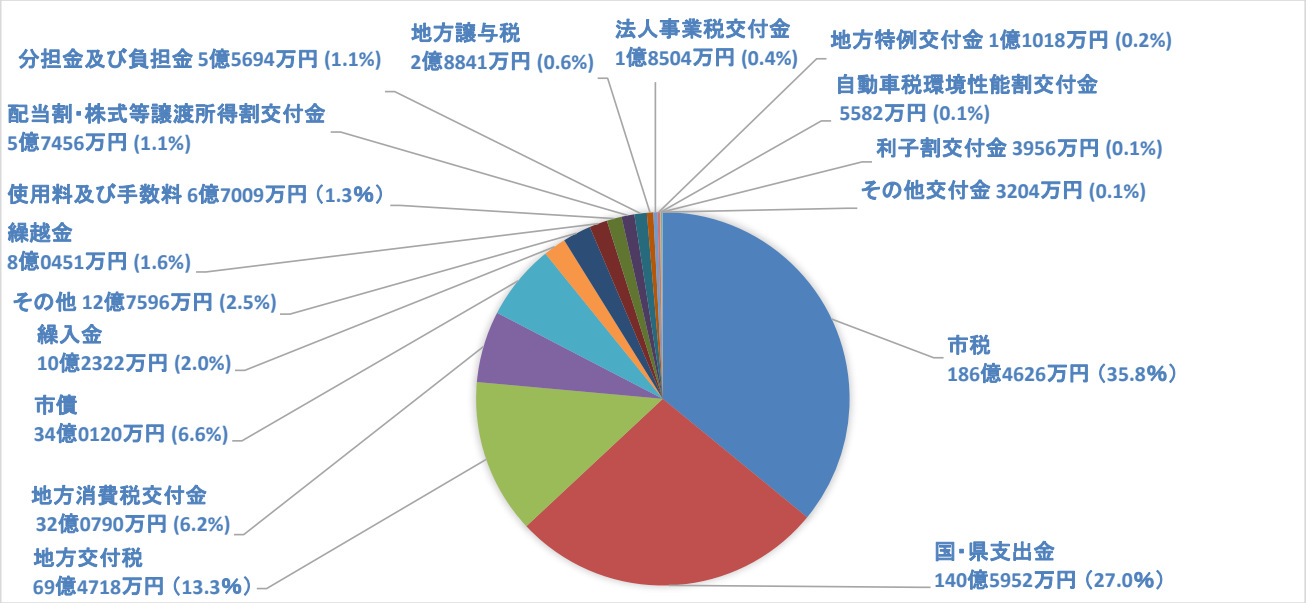
区分	令和7年度		令和6年度		増減率
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	（①－②）／②
市税	186億4626万円	35.8	173億5946万円	36.1	7.4
地方譲与税	2億8841万円	0.6	2億8507万円	0.6	1.2
利子割交付金	3956万円	0.1	1202万円	0.0	229.1
配当割・株式等譲渡所得割交付金	5億7456万円	1.1	5億0720万円	1.1	13.3
地方消費税交付金	32億0790万円	6.2	29億7051万円	6.2	8.0
自動車税環境性能割交付金	5582万円	0.1	5557万円	0.1	0.4
法人事業税交付金	1億8504万円	0.4	1億7439万円	0.4	6.1
地方特例交付金	1億1018万円	0.2	7億2632万円	1.5	△ 84.8
その他交付金	3204万円	0.1	3357万円	0.1	△ 4.6
地方交付税	69億4718万円	13.3	62億9022万円	13.1	10.4
分担金及び負担金	5億5694万円	1.1	4億8181万円	1.0	15.6
使用料及び手数料	6億7009万円	1.3	6億4265万円	1.3	4.3
国・県支出金	140億5952万円	27.0	130億9434万円	27.3	7.4
繰入金	10億2322万円	2.0	11億8941万円	2.5	△ 14.0
繰越金	8億0451万円	1.6	8億2416万円	1.7	△ 2.4
市債	34億0120万円	6.6	22億6330万円	4.7	50.3
その他	12億7596万円	2.5	11億1734万円	2.3	14.2
合計	518億7838万円	100.0	480億2734万円	100.0	8.0

注）表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

※市税･･･市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
※地方譲与税･･･本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
※利子割交付金･･･県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
※配当割･株式等譲渡所得割交付金･･･県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
※地方消費税交付金･･･国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
※自動車税環境性能割交付金･･･県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
※法人事業税交付金･･･法人事業税の一部を財源として、県から従業者数などに応じて交付されるもの
※地方特例交付金･･･地方税の減収補てんのために交付されるもの
※その他交付金･･･ゴルフ場利用税･交通安全対策の各交付金の合計
※地方交付税･･･地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
※分担金及び負担金･･･特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
※使用料及び手数料･･･市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
※国･県支出金･･･国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
※繰入金･･･弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
※繰越金･･･前年度決算で生じた剰余金のうち、令和7年度の歳入になるもの
※市債･･･市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
※その他･･･財産収入･寄附金･諸収入の合計

表2－2　令和7年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて36億2542万円(前年度比7.7%)増加しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比46. 3%)、総務費(構成比11.8%)、教育費(構成比11.2%)、衛生費(構成比8. 5%)の順になっています。

前年度との比較では、労働費は、職業相談室の移転に伴う施設賃借料･施設修繕料の減により、264万円(前年度比▲11.5%)の減額となりました。

総務費は、基金積立金や税部局における標準化関連システムの導入による増により、6億3070万円(前年度比11.7%)の増額となりました。

消防費は、湖北消防署整備事業等の増により13億8928万円(前年度比65.7%)の増額となりました。

教育費は、小学校長寿命化のための施設整備事業の減などにより、1億0826万円(前年度比▲1.9%)の減額となりました。

表3－1　令和7年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況

(目的別歳出)　　(単位:%)

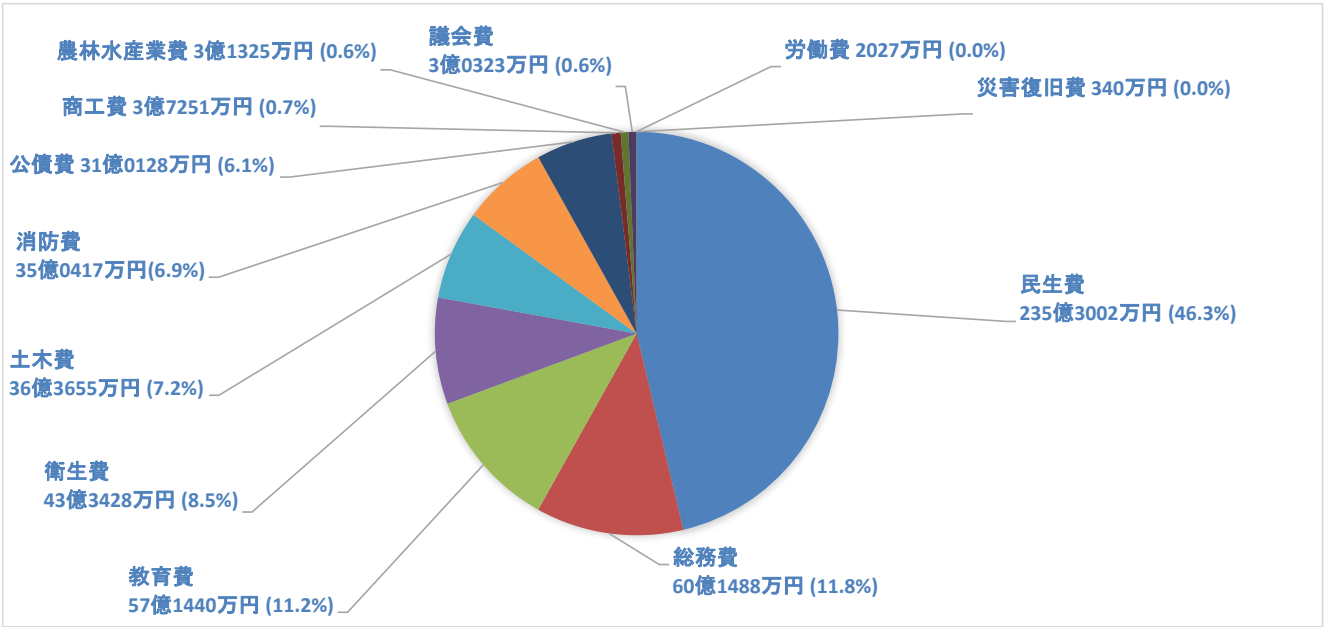
区分	令和7年度		令和6年度		増減率
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	(①－②)／②
議会費	3億0323万円	0.6	3億1010万円	0.7	△ 2.2
総務費	60億1488万円	11.8	53億8418万円	11.4	11.7
民生費	235億3002万円	46.3	226億5413万円	48.0	3.9
衛生費	43億3428万円	8.5	40億4309万円	8.6	7.2
労働費	2027万円	0.0	2291万円	0.0	△ 11.5
農林水産業費	3億1325万円	0.6	3億2871万円	0.7	△ 4.7
商工費	3億7251万円	0.7	3億8347万円	0.8	△ 2.9
土木費	36億3655万円	7.2	31億5724万円	6.7	15.2
消防費	35億0417万円	6.9	21億1489万円	4.5	65.7
教育費	57億1440万円	11.2	58億2266万円	12.3	△ 1.9
災害復旧費	340万円	0.0	0円	0.0	皆増
公債費	31億0128万円	6.1	30億0144万円	6.4	3.3
合計	508億4825万円	100	472億2283万円	100	7.7

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

※議　会　費　・・・議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
※総　務　費　・・・市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
※民　生　費　・・・高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
※衛　生　費　・・・病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
※労　働　費　・・・失業対策や雇用促進などに要する経費
※農林水産業費　・・・農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
※商　工　費　・・・商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
※土　木　費　・・・道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
※消　防　費　・・・防火や救急業務などに要する経費
※教　育　費　・・・小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
※災害復旧費　・・・大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
※公　債　費　・・・市債として借りた資金の返済に要する経費

表3－2　令和7年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目（目的別）の主な事業は次のとおりです。

＜議会費＞

◎特別職人件費（議会事務局） 2億2060万円

＜総務費＞

◎電算管理運営費（デジタル戦略課） 8億5679万円
◎庁舎維持管理費（資産管理課） 2億5314万円
◎市民センター・近隣センター等維持管理費（市民協働推進課） 2億3568万円
◎自転車等駐車対策事業（交通政策課） 1億5411万円
◎東葛中部地区総合開発事務組合事業（企画政策課） 1億1626万円

＜民生費＞

◎障害者介護給付費（障害者支援課） 33億0849万円
◎保育園児童保育委託事業（保育課） 26億2500万円
◎生活保護扶助費（社会福祉課） 25億9674万円
◎児童手当支給事業（子ども支援課） 22億3184万円
◎後期高齢者医療費（国保年金課） 15億8818万円
◎子ども・子育て支援給付（保育課） 10億4790万円
◎児童発達支援事業（子ども相談課） 8億7060万円
◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業（保育課） 5億2062万円
◎定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（課税課） 4億0397万円
◎子育て応援手当（子ども支援課） 3億3726万円
◎児童扶養手当支給事業（子ども支援課） 2億8266万円
◎放課後対策事業運営費（子ども支援課） 2億2504万円
◎障害者地域生活支援事業（障害者支援課） 1億8250万円

＜衛生費＞

◎資源化事業（資源循環推進課、生活衛生課） 5億0256万円
◎じん芥処理施設維持管理費（資源循環推進課） 4億3066万円
◎子ども医療費助成事業（子ども支援課） 4億2667万円
◎じん芥収集運営費（生活衛生課） 2億6737万円
◎小児等予防接種事業（健康づくり支援課） 2億5567万円
◎市民の自主的な健康づくり推進事業（健康づくり支援課） 1億8487万円
◎最終処分対策事業（手賀沼課） 1億7035万円
◎感染症対策事業（健康づくり支援課） 1億6448万円
◎資源化施設整備事業（資源循環推進課） 1億5610万円
◎じん芥処理放射能対策費（資源循環推進課） 1億4031万円
◎親と子の健康づくり推進事業（健康づくり支援課） 1億2796万円
◎特定健診・特定保健指導等事業（健康づくり支援課） 1億0234万円

＜労働費＞

◎シルバー人材センター育成事業（高齢者支援課） 1500万円

＜農林水産業費＞

◎排水機場維持管理費（農政課） 8507万円
◎手賀沼沿い農地活用推進事業（農政課） 1955万円

＜商工費＞

◎中小企業資金融資事業（企業立地推進課） 1億2811万円
◎観光情報の発信事業（商業観光課） 3434万円

＜土木費＞

◎排水施設維持補修費（治水課） 7億1448万円
◎道路維持補修費（道路課） 3億2903万円
◎公園維持管理費（公園緑地課） 2億4593万円
◎公園維持補修費（公園緑地課） 2億2133万円
◎市営住宅維持管理費（建築住宅課） 1億9778万円

＜消防費＞

◎消防施設等整備事業（消防総務課）　15億3717万円
◎消防通信・指令業務運営費（警防課）　1億5242万円

＜教育費＞

◎幼稚園振興事業(保育課)　6億5506万円
◎給食運営費（学校教育課）　6億4369万円
◎小中学校ICT教育の推進（指導課）　4億6573万円
◎湖北小学校屋内運動場再建事業（教育総務課、学校教育課）　2億9584万円
◎小学校運営費（学校教育課）　2億8751万円
◎中学校施設整備事業（教育総務課）　2億0884万円
◎小学校施設維持管理費（教育総務課）　2億0131万円
◎中学校施設維持管理費（教育総務課）　1億4985万円
◎中学校運営費（学校教育課）　1億4814万円
◎施設維持管理費（生涯学習課、図書館、鳥の博物館）　1億3626万円

＜災害復旧費＞

◎公園維持補修費（公園緑地課）　340万円

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費（構成比30．7％）、人件費（構成比18．0％）、物件費（構成比17．3％）の順になっています。

定額減税補足給付金や物価高騰対応生活支援給付金等の減少があったものの、湖北消防署庁舎等本体工事等に伴う普通建設事業費の増加（11億3227万円　+31.1％）や、リサイクルセンター整備等のため多く積立を行ったことによる基金積立金の増加（6億8657万円　+106.7％）、制度改正による児童手当や公定価格の単価の増額等に伴う扶助費の増加（7億4214万円　+5.0％）等がありました。

表4－1　令和7年度普通会計歳出性質別決算の状況

（性質別歳出）　（単位：％）

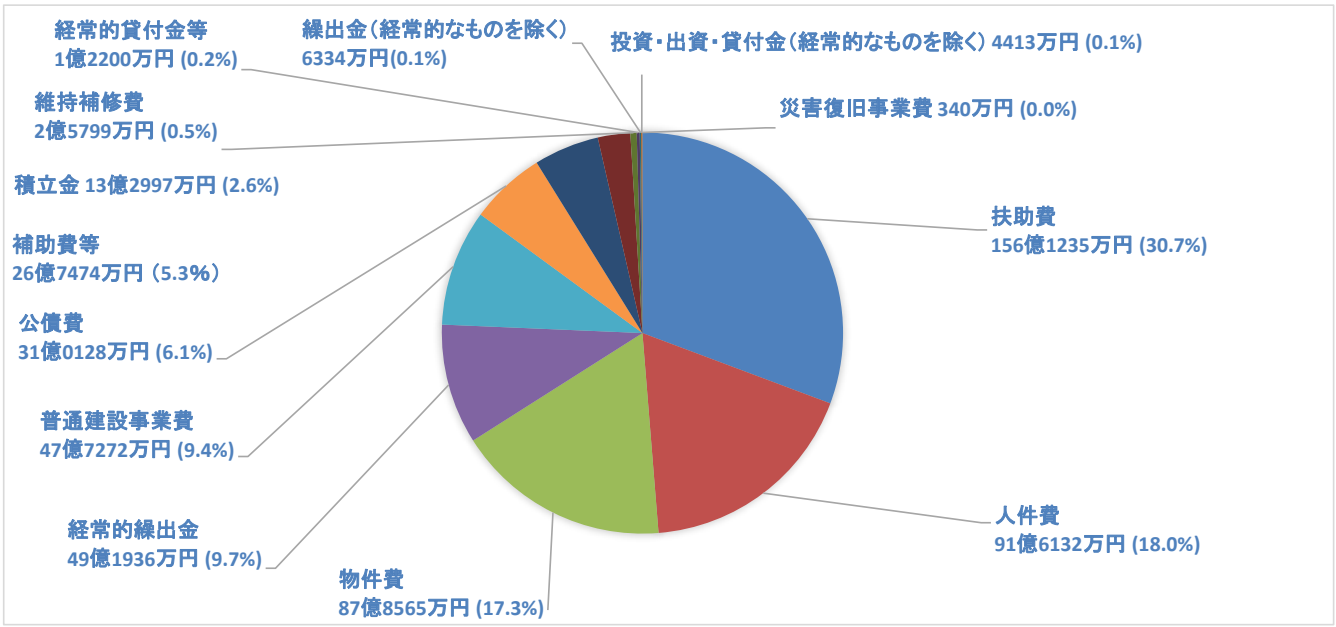
区分	令和7年度		令和6年度		増減率
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	(①－②)／②
人件費	91億6132万円	18.0	87億7740万円	18.6	4.4
扶助費	156億1235万円	30.7	148億7021万円	31.5	5.0
公債費	31億0128万円	6.1	30億0144万円	6.4	3.3
義務的経費小計	278億7495万円	54.8	266億4905万円	56.4	4.6
物件費	87億8565万円	17.3	83億7263万円	17.7	4.9
維持補修費	2億5799万円	0.5	2億2217万円	0.5	16.1
補助費等	26億7474万円	5.3	25億5742万円	5.4	4.6
経常的貸付金等	1億2200万円	0.2	1億2500万円	0.3	△ 2.4
経常的繰出金	49億1936万円	9.7	45億9718万円	9.7	7.0
経常的経費計	446億3469万円	87.8	425億2345万円	90.0	5.0
積立金	13億2997万円	2.6	6億4340万円	1.4	106.7
投資・出資・貸付金（経常的なものを除く）	4413万円	0.1	1億0105万円	0.2	△ 56.3
繰出金（経常的なものを除く）	6334万円	0.1	3億1447万円	0.7	△ 79.9
消費的経費計	460億7213万円	90.6	435億8237万円	92.3	5.7
普通建設事業費	47億7272万円	9.4	36億4046万円	7.7	31.1
災害復旧事業費	340万円	0.0	0円	0.0	皆増
投資的経費計	47億7612万円	9.4	36億4046万円	7.7	31.2
合計	508億4825万円	100.0	472億2283万円	100.0	7.7

注）表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

※人件費　　･･･市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
※扶助費　　･･･児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
※公債費　　･･･普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金･利子の経費
※義務的経費　･･･普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
※物件費　　･･･消耗品費や光熱水費などの需用費や委託料、使用料などの消費的性質の経費
※維持補修費　･･･公共施設等を維持するための経費
※補助費等　　･･･普通会計決算上の分類で報償費･公課費･負担金及び補助金･補償補填金･利子などの経費
※積立金　　･･･基金への積立を行う経費
※投資･出資･貸付金･･･普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
※繰出金　　･･･特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
※経常的経費　･･･普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
※消費的経費　･･･普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
※普通建設事業費･･･普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
※災害復旧事業費･･･普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
※投資的経費　･･･普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4－2　令和7年度普通会計歳出･性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

	土　地	建 物 等	基　金	有価証券及び出資
令和7年度	234万5199㎡	21万6576㎡	102億1140万円	29億2761万円
令和6年度	234万3220㎡	21万6529㎡	98億2894万円	28億8348万円

※主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

5. 基　金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和7年度末残高は、表5－1、表5－2のとおりです。

表5－1　一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	42億9400万円	成田線輸送力強化等整備基金	640万円
減債基金	14億6360万円	文化施設整備基金	6億7090万円
公共施設整備基金	11億9470万円	めるへん文庫基金	6815万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	5283万円	文化財保存基金	1230万円
国際・平和交流推進基金	4380万円	災害対策基金	3100万円
社会福祉事業基金	2億5920万円	森林環境譲与税基金	2839万円
緑の基金	6560万円	鳥の博物館基金	1840万円
一般廃棄物処理施設整備等基金	5億7420万円	教育振興基金	2442万円
スポーツ振興基金	6910万円	白樺文学館基金	500万円
		市民活動推進基金	450万円
小　計			88億8649万円

表5－2　各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	1億1227万円	介護保険財政調整基金	12億1264万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債（地方債）返済のための積立金

6. 市債（地方債）現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意（または許可）を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

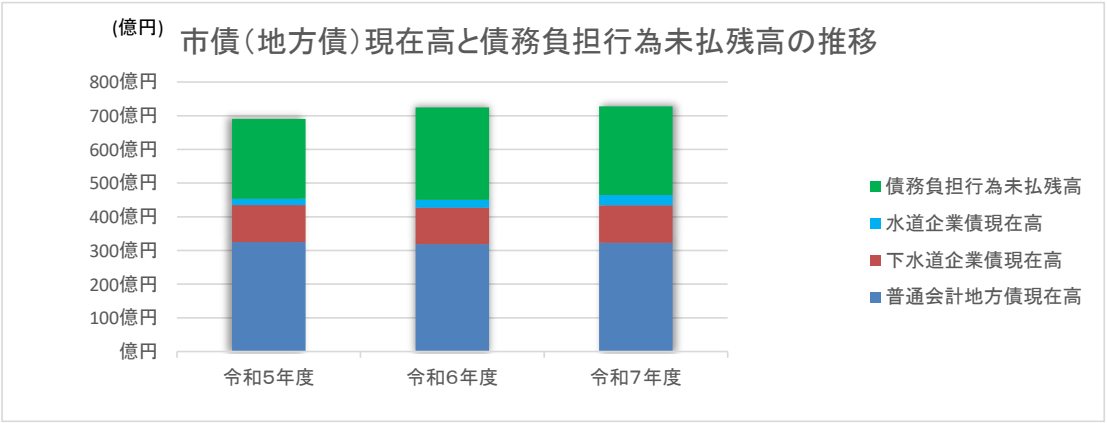
普通会計における地方債期末残高は322億5579万円となっています。

債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、263億1905万円となっています。なお、残高の推移は表6－1のとおりです。

表6－1　市債（地方債）現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**
普通会計地方債現在高	324億8948万円	318億4243万円	**322億5579万円**
公共下水道地方債現在高	109億7544万円	108億7891万円	**111億0984万円**
水道企業債現在高	18億5675万円	22億8744万円	**31億0484万円**
債務負担行為未払残高	237億0938万円	274億4575万円	**263億1905万円**

表6－2



7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和6年度	令和7年度	令和7年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.74	0.73	0.82		
②経常収支比率(%)	95.7	95.3	94.5		
③実質公債費比率(%)	2.3	2.4	3.4	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	―	―	―	11.91	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	―	―	―	16.91	30.00
⑥将来負担比率(%)	―	―	21.9	350.0	

＜用語(区分)の説明＞

①財政力指数･･･地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。

②経常収支比率･･･財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。

③実質公債費比率･･･借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となる。

④実質赤字比率･･･一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑤連結実質赤字比率･･･一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑥将来負担比率･･･地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和7年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	141,333円	6.9
一世帯当たり	287,259円	4.8

※令和8年4月1日現在の人口(13万1931人)と世帯数(6万4911世帯)で算出しています。

9. 公営事業会計等の状況

ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和7年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

表9

区分	歳　入・①	歳　出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	114億9901万円	113億3963万円	1億5938万円	9億7657万円
介護保険	134億2480万円	129億2567万円	4億9913万円	20億5477万円
後期高齢者医療	29億9506万円	29億6852万円	2654万円	3億7081万円

＜各特別会計の事業内容＞

※国民健康保険事業（国保年金課）・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険（高齢者支援課）　　・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療（国保年金課）　・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分		決算額
事業経営に係る収支（税抜き）	下水道事業収益	29億7224万円
	下水道事業費用	26億0499万円
	差引（利益余剰金）	3億6725万円
下水道施設建設に係る収支（税込み）	収　入	16億2033万円
	支　出	20億6133万円
	差引	△4億4100万円

下水道企業債
令和7年度末残高
111億0984万円

ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分		決算額
事業経営に係る収支（税抜き）	水道事業収益	25億7103万円
	水道事業費用	24億7407万円
	差引（利益余剰金）	9696万円
水道施設建設に係る収支（税込み）	収　入	8億9568万円
	支　出	20億5584万円
	差引	△11億6016万円

水道企業債
令和7年度末残高
31億0484万円

令和8年度上半期の収支状況

1. 財政の動向及び指針

長期化する人件費や物価の高騰は、市の財政にも大きな影響を与えており、今後も厳しい状況が続く見込みです。こうした中にあっても、活力ある持続可能なまちを未来の世代につないでいくため、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努めていきます。

2. 普通会計

令和8年度の一般会計当初予算は、512億3000万円でしたが、生活保護費追加給付や物価高騰に伴う補助金に要する経費などについて増額補正を行い、これまでに518億1700万円となっています。

ア、補正予算の状況(一般会計)

	補正額	補正後予算額
当初予算		512億3000万円
1号補正(6月補正)	2億9400万円	515億2400万円
2号補正(9月補正)	1億6800万円	516億9200万円
3号補正(9月追加補正)	1億2500万円	518億1700万円
合計	5億8700万円	−

上半期(令和8年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	189億9414万円	96億6392万円
地方譲与税	2億7900万円	7533万円
利子割交付金	9200万円	0円
地方消費税交付金	33億9400万円	19億4426万円
地方特例交付金	1億8186万円	1億8186万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	4億8700万円	4228万円
自動車税環境性能割交付金	0円	0円
法人事業税交付金	1億8600万円	1億0766万円
その他交付金	3400万円	933万円
地方交付税	63億0223万円	47億6126万円
分担金及び負担金	4億5120万円	1億9010万円
使用料及び手数料	6億1542万円	2億8340万円
国・県支出金	154億4390万円	43億1963万円
繰入金	22億4206万円	5000万円
繰越金	10億3013万円	10億3013万円
市債	34億1180万円	0円
その他	10億7350万円	3億5165万円
合計	**542億1824万円**	**230億1081万円**

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	3億0348万円	1億6912万円
総務費	54億6678万円	21億6304万円
民生費	250億3415万円	116億0578万円
衛生費	49億5136万円	13億5311万円
農林水産業費	3億6677万円	1億3174万円
商工費	5億0618万円	2億5826万円
土木費	39億7235万円	15億2924万円
消防費	27億9786万円	12億3775万円
教育費	74億2489万円	22億6779万円
公債費	32億3546万円	16億1987万円
予備費	1億5895万円	0円
合計	**542億1824万円**	**223億3571万円**

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	7万3243円
市民1人あたりの支出額	16万9283円

※ 市民1人あたりは、令和8年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和8年9月30日時点の住民基本台帳人口131,943人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	307億2200万円
市民1人あたりの市債残高	23万2843円

※ 市民1人あたりは、令和8年9月30日時点の残高を、令和8年9月30日時点の住民基本台帳人口131,943人で除したものです。

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	27億2300万円
減債基金残高	15億3314万円
その他特定目的基金残高	28億2283万円
合計基金残高	70億7897万円

※ 財政調整基金残高には、別途3億8千万を普通交付税の過大交付返還分として積立しています。

3. 特別会計・公営企業会計

ア、特別会計

前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が1億5845万円、介護保険特別会計が5億0390万円、後期高齢者医療特別会計が2126万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	118億7645万円	47億6620万円	42億1670万円
介護保険	150億2390万円	66億6935万円	56億6100万円
後期高齢者医療	33億0326万円	12億3573万円	6億5061万円

イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分		予算額	執行済額
事業経営に係る収支(税込み)	下水道事業収益	32億4003万円	13億2398万円
	下水道事業費用	29億4796万円	6億4759万円
下水道施設建設に係る収支(税込み)	収入	34億9934万円	2億4623万円
	支出	42億3762万円	6億3910万円

ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分		予算額	執行済額
事業経営に係る収支(税込み)	水道事業収益	35億0304万円	16億6083万円
	水道事業費用	29億6862万円	8億0404万円
水道施設建設に係る収支(税込み)	収入	11億8436万円	0円
	支出	27億9210万円	1億6095万円